

令和4年度 高齢サポート（地域包括支援センター）の 運営状況等について

第1 令和4年度地域ケア会議実施状況について

第2 令和4年度「一人暮らし高齢者全戸訪問事業」実施状況

(参考)

- ・ 高齢サポート（地域包括支援センター）の概要
- ・ 令和4年度 取組実績等

第1 令和4年度地域ケア会議実施状況について

1 地域ケア会議の概要

「第8期京都市民長寿すこやかプラン（2021年度～2023年度）」では、第7期プランにおける「京都市版地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を継承し、主要な取組の1つとして、国における平成27年度の介護保険制度の改正を踏まえた地域ケア会議の充実に取り組んでいる。

本市においては、従来から見守り活動等、個々の方への支援を中心とする学区を単位とした地域ケア会議をはじめ、区域や市域を単位とした地域ケア会議において、高齢者の支援や地域のネットワークの構築に取り組んできた。

平成27年度からは、これらに加えて、概ね各高齢サポート（地域包括支援センター）が担当する地域に相当する日常生活圏域を標準とする地域ケア会議を設け、個別支援を起点として、地域のネットワーク構築や、地域・市域における地域課題への対応に取り組んでいる（地域ケア会議の体系については別紙1及び別紙2参照）。

2 令和4年度の地域ケア会議の取組状況（概要）

（1）高齢サポート

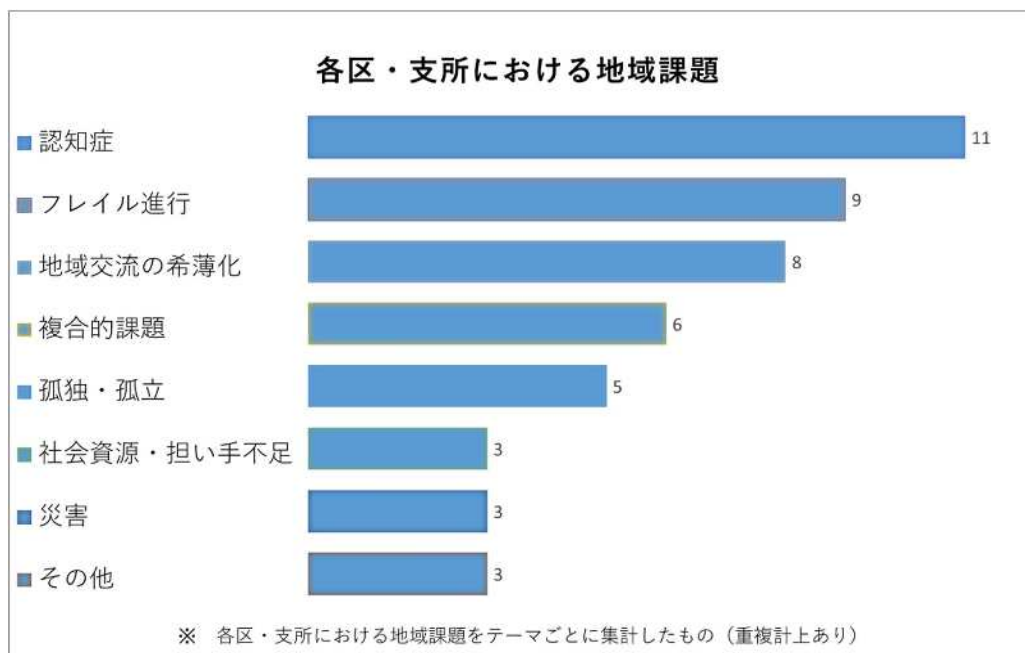
令和4年度は、各高齢サポートにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染防止のためWEB開催や書面開催等の工夫により会議の開催に努め、流行状況を考慮したうえでの参集開催も一部再開するなど、開催回数は増加傾向にある。高齢サポートが主催する個別ケースや学区、日常生活圏域を標準とする地域ケア会議では、地域の関係団体の参画を得て、担当する地域の高齢者支援等に関する地域課題の抽出とその対応等について検討・協議した。

（2）区・支所

管内の高齢サポートが抽出した地域課題等を踏まえ、コロナ禍の影響により構成員が参集する形での会議の開催が難しい場合は書面開催とする等の工夫を行ったうえで、区・支所域レベルでの検討・対応が必要なものについて関係団体と地域課題やニーズの共有を図り、今後の方向性や取組内容について検討・協議した。

各区・支所における地域ケア会議では、高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加や外出自粛等によるフレイルの進行、地域住民同士のつながりの希薄化やコミュニティ構築の停滞などが地域課題として多く挙げられた。

区・支所レベルの地域ケア会議で検討・協議した、主な地域課題及びテーマごとの件数は以下のとおり（令和4年度の各区・支所における地域課題及び取組内容等の詳細は別紙3参照）。



(3) 市

前年度の各区・支所における地域課題及び取組内容等の報告・協議や、第8期京都市民長寿すこやかプラン（2021年度～2023年度）における取組状況の報告・協議、公設施設のあり方に関する協議を行うなど、市レベルでの高齢者支援に向けた課題・対応策等の報告・検討・協議を行った。

(4) 各会議の実施回数

種別	主催	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
個別ケースの地域ケア会議	高齢サポート	230回	255回	213回	248回	263回
学区の地域ケア会議	高齢サポート	612回	553回	382回	444回	563回
日常生活圏域を標準とする地域ケア会議	高齢サポート	149回	126回	90回	106回	132回
地域ケア会議（地域包括支援センター運営協議会）	区・支所	39回	29回	38回	38回	38回
地域ケア会議（高齢者施策推進協議会）	市	2回	3回	5回	3回	3回

3 今後の課題・方向性

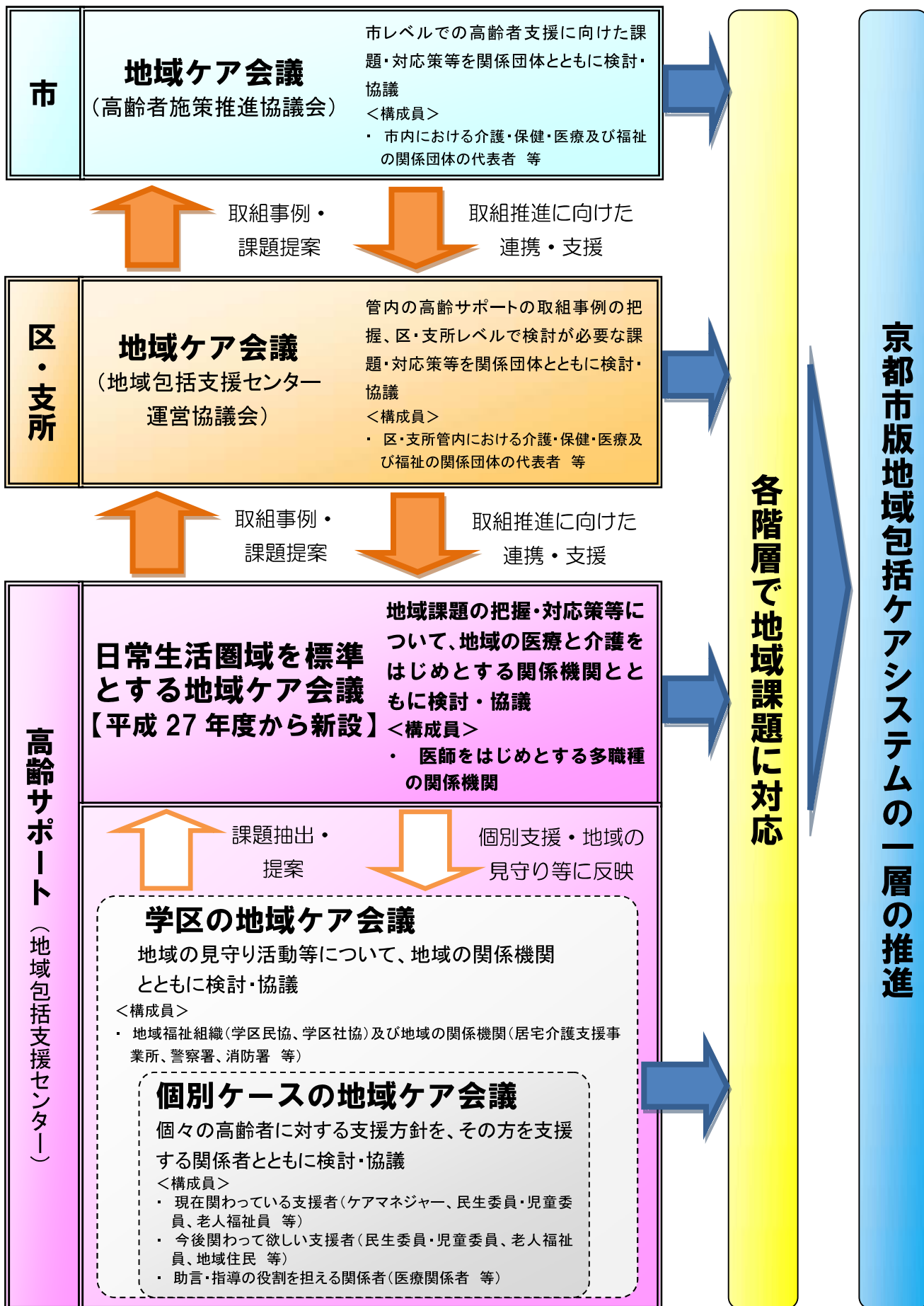
令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会的交流の減少や外出自粛等によるフレイルや認知症の進行、地域の見守りや関わりの低下など、これまで築いてきた地域の支援ネットワークの希薄化のほか、8050問題をはじめとする複合的な課題への支援などが地域課題として挙げられた。

各区・支所単位での地域ケア会議において、各課題に対する目標と具体的な取組を定め、概ね当初設定した取組は実施できている状況であったが、P D C Aに即して、取組状況を十分に精査し、次年度以降の取組につなげていく。

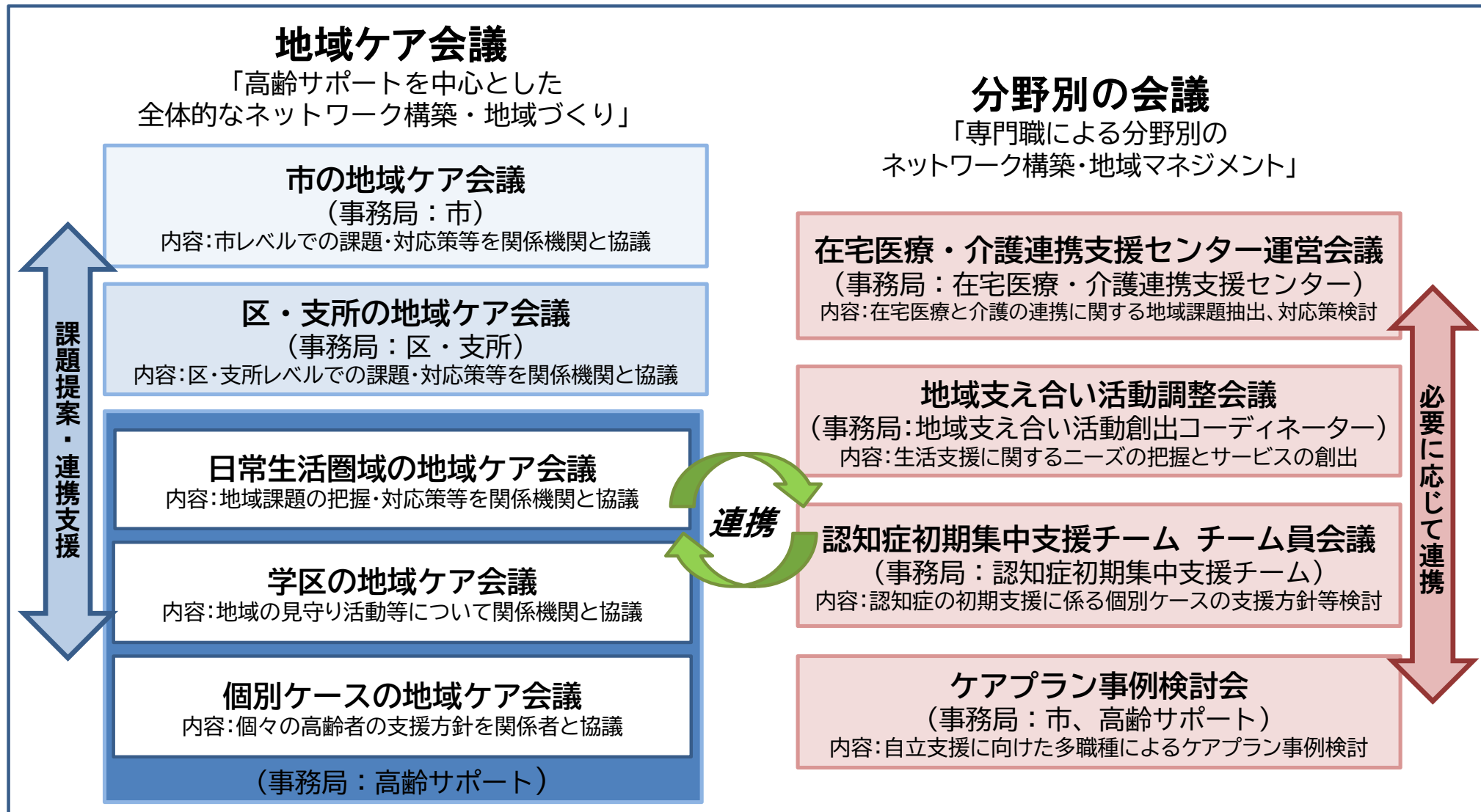
市においては、日常生活圏域や各区・支所単位の地域ケア会議で明らかになった地域課題やニーズ、取組内容については、関係各課と情報共有するとともに、年度当初に策定する「高齢サポート運営方針」に反映していく。

また、各区・支所における地域課題を踏まえた本市全体の課題等については、市レベルの地域ケア会議である京都市高齢者施策推進協議会において検討・協議を行うとともに、第9期京都市民長寿すこやかプランの策定過程において、具体的な施策等を検討していく。

■ 地域ケア会議の体系



■ 地域での支援ネットワークの強化に向けた取組



～ 地域ケア会議等における各区・支所の地域課題・ニーズについて ～
(令和4年度)

別紙3

区・支所	優先順位	地域課題・ニーズの内容
北区	1	健診・受診控えに伴う疾患の発見の遅れや病状の悪化、要介護認定者の増加
	2	生活習慣に加え、高齢者の社会的交流の減少や外出自粛等によるフレイル進行、リハビリ需要の高まり
	3	認知症高齢者への支援体制が不十分であり、家族の介護負担が増大
上京区	1	閉じこもりに伴う認知機能や身体機能の低下等、健康や介護上の問題
	2	単身でキーパーソンのない認知症高齢者の増加、支援開始の遅れ
	3	要介護状態となることや孤立への不安を抱える単身・高齢世帯の増加
左京区	1	独居高齢者世帯や認知症高齢者の地域との関係の途絶
	2	外出自粛や社会的交流の減少によるフレイルの進行
	3	複合的課題（精神疾患、8050問題、ごみ屋敷等）を持つ高齢者世帯の増加
中京区	1	認知症や精神疾患等がある独居者、複合的な課題（8050問題等）を抱えている世帯への支援
	2	共同住宅に住んでいる方の状況把握が困難
	3	地域活動の縮小により、高齢者の実態把握や情報共有が困難
東山区	1	高齢化率が高く、独居で身寄りのない認知症高齢者が増加傾向
	2	認知症高齢者のライフラインの供給停止、介護・受診拒否による身体状況への支障
	3	訪問介護事業所や介護支援専門員の減少によるサービス供給不足、地域役員等の担い手不足
山科区	1	認知症の正しい理解と普及啓発、早期発見・早期対応等の仕組みづくりや家族への支援
	2	高齢者の孤立や孤独死の未然防止・早期発見が困難
	3	災害時における要配慮者の対応について
下京区	1	自宅への閉じこもり等に伴う健康や介護上の問題と発見の遅れ
	2	必要な医療ケアや介護サービスにつながらないケース、複数の問題を抱えた困難事例の増加
	3	高齢者の生活実態の把握と、個人情報に配慮した緊急時や災害時の安否確認が困難
南区	1	複合的な課題を抱える世帯の増加
	2	介護支援の介入の遅れ、医療受診の遅れ
	3	健康づくり・健康寿命の延伸（フレイルを予防する健康づくりの取組や居場所づくりの充実等）
右京区	1	認知症高齢者の早期発見のための具体的な取組、対応方法等についての継続的な啓発活動
	2	地域とのつながりが希薄な独居高齢者の生活実態の把握、山間地域の高齢者への外出支援
	3	緊急時や災害時の安否確認のための緊急連絡先の把握
西京区	1	社会活動や体力の低下に対する介護予防や健康意識の向上、フレイル予防の推進
	2	認知症の正しい理解の普及啓発及び相談窓口の周知が不十分
	3	地域や支援機関との関わりが希薄な高齢者への対応、複合課題を抱え制度の狭間にある世帯への支援
洛西支所	1	急速な高齢化に伴う高齢者世帯の孤立防止
	2	新しい生活スタイルの構築を進める中での健康づくりの実践
	3	地域の関係機関との連携やネットワーク強化、地域住民の自助共助の促進
伏見区	1	認知症高齢者の見守り環境整備のための認知症の正しい理解の促進、地域の担い手支え手の養成
	2	対面活動自粛による地域の人々の交流の機会の制限
深草支所	1	高齢サポート（地域包括支援センター）の周知
	2	感染症流行、地理的問題や交通手段の不足、体力面の不安等による外出機会の減少とフレイル進行
	3	独居高齢者世帯や認知症高齢者の困りごとの把握、支援の遅れ
醍醐支所	1	外出自粛によるフレイルの進行、交流や見守り機会の減少による実態把握の遅れ
	2	住民同士のコミュニティ構築の停滞、地域の担い手不足
	3	高齢者虐待やセルフネグレクト等、問題が複雑化・困難化しているケースの増加

地域ケア会議等における各区・支所の地域課題、目標及び取組状況について（令和4年度）

■ 各区・支所地域包括支援センター運営協議会の実施状況から、地域課題・目標・取組の方向性等を健康長寿企画課においてまとめたもの

～表中の略語について～
 ・社協：社会福祉協議会
 ・SC：地域支え合い活動創出コーディネーター
 ・連携センター：在宅医療・介護連携支援センター
 ・民児協：民生委員児童委員協議会

※進捗区分の「実施」は、実施済・実施中の取組を対象とする。

【北区】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	健診・受診控えに伴う疾患の発見の遅れや病状の悪化、要介護認定者の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率がコロナ禍以前の数値まで上昇する（自身の健康状態を知る機会を持つことができる）。 ・早期発見・早期治療により、要介護認定出現率の上昇が緩やかになる。 	継続	各機関でパンフレット等による周知	実施	年度当初に特定健診の受診の手引きの送付や、各機関によるパンフレット等による周知が実施できている。
			継続	健診対象者への積極的な受診勧奨	実施	パンフレット等による周知などにより、積極的な受診勧奨が実施できている。
2	生活習慣に加え、高齢者の社会的交流の減少や外出自粛等によるフレイル進行、リハビリ需要の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で中止していた活動・交流の場を再開できる。 ・近隣で顔見知りの輪を広げ、見守り体制を構築できる。 ・3食バランスのとれた食事を摂取することの大切さについて認識できる。 	継続	感染症対策の必要性に応じた健康教室等の実施	実施	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、屋外で実施されていた活動を継続する一方で、感染対策緩和により、元々屋内で実施していた活動が再開されつつある。
			継続	ラジオで健康についての知識を発信	実施	北区コミュニティFM放送局「ランオミックス京都」で、Happy☆キタエちゃん体操や食育などに関する情報を発信できている。
			継続	YouTubeやZOOM等を利用したオンラインでの講話・体操等を実施	実施	新型コロナウイルス感染症の感染対策緩和から、参集型での講話・体操も再開しているが、利便性の高さや参加の容易さから、オンラインと参集を併用して実施している機関もみられている。
			充実	学区ごとに健康づくり活動の場を設ける等、新たな活動拠点を発足	実施	多くの学区で交流や見守り等、地域づくりにつなげる取組ができるよう新たな活動の場を設けることができている。
3	繰り返し保護される認知症高齢者が発生しており、地域の支援体制が十分でない面があり、家族の介護負担も増大	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の認知症への関心を高めることにより、身近なこととして話し合い、声を掛け合いやすくなる。 ・支援を必要とする家庭を早期に発見し、見守りやサービスの利用等につなぐことができる。 	継続	認知症サポーター活動促進事業を長寿すこやかセンターで実施	実施	長寿すこやかセンターにて認知症サポーター活動促進事業を開始し、継続して実施している。
			継続	地域支え合い活動創出事業として「地域の支え合い活動入門講座」を実施	実施	高齢サポートや老人福祉センターと連携し、認知症高齢者を地域で支える仕組みと必要性への理解を促した。
			継続	北区高齢すこやかステーションの登録機関の拡大	実施	YouTubeの動画配信、啓発物品の配架等により登録機関の拡大を図っている。
			継続	キタク（北区・帰宅）プロジェクト（認知症高齢者の行方不明案件に係る保護施策）を開始「京都市あんしんお出かけサービス」との連携や特殊詐欺被害防止対策を実施	実施	警察と高齢サポート、区役所で連携し、認知症高齢者の登録、支援に繋がっている。
			新規	出向くカフェを企画、プレオープン実施	実施	令和5年5月より、9か所の高齢サポートが出向くカフェを実施することが決定した。高齢サポートが輪番制で運営し、屋外で開催場所を一定せず、自由参加で居住区関係なく利用することができる。次年度の実施に向けて計画を立てており、3月にプレオープンを実施、参加者からは良い反応を得られている。

【上京区】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	閉じこもりに伴う認知機能や身体機能の低下等、健康や介護上の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所等の外出先を確保し、外出する頻度を増やすことができる。 ・サービスが必要な人を早期発見し、認知機能や身体機能の低下を未然に防ぎ、支援につなげることができる。 	充実	すこやかつむぎリストの刷新（高齢者の外出機会を増やすため、地域の居場所を見える化）	実施	すこやかつむぎリストを刷新し、上京区すこやかつむぎマップを作成した。
			充実	オレンジの花で健康増進（草花栽培による身体機能の維持や会話のきっかけづくり）	実施	マリーゴールドの花の種を高齢者や関係機関に配布、咲いた花の写真を提出してもらった。次年度に認知症啓発のための展示につなげる予定。
			充実	フレイル・オーラルフレイル予防の取組	実施	「かみぎゆうくんのうた×お口の体操」DVDを作成し、楽しくお口の体操に取り組みめるよう工夫した。フレイル予防の食育セミナーを実施した。
			継続	見守り方法の検討	実施	民生委員、老人福祉員による見守りがコロナ前のようにできなくなっているが、地域役員との連携を強化し、外出の様子や家の外観、物音など気になる世帯を発見した場合、アプローチの方法を検討した。
2	単身でキーパーソンのいない認知症高齢者の増加、支援開始の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々が、認知症について理解を深めることができる。 ・認知症の方を見守る体制を整えることができる。 ・認知症の方が早期に適切な支援を受けられる。 ・ひとり歩きのある事例については、積極的に行方不明高齢者発見のためのネットワーク事前登録につなげる。 	継続	認知症サポーター養成講座の実施	実施	限られた圏域であるが、認知症サポーター養成講座を5回実施した。
			継続	認知症の理解を深める働きかけをする	実施	個別地域ケア会議において、認知症のあるケースを取り上げ、関わり方の工夫等を話し合った。認知症の方向けの居場所づくりや、出向くカフェ（認知症家族介護者支援）の設立を支援した。
			継続	認知症初期集中支援チームとの連携・協働	実施	各高齢サポートにおいて認知症初期集中支援チームとの連携・協働を進めた。
			継続	行方不明高齢者発見のためのネットワーク事前登録を積極的に勤める	実施	事前登録を継続的に実施した。
3	要介護状態となることや孤立への不安を抱える単身・高齢世帯の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイルから介護が必要な状態になることを防止することができる。 ・生活習慣病から介護が必要な状態になることを防止することができる。 ・一人暮らし・高齢世帯の方が地域とつながる身近な居場所や相談場所が増える。 	継続	フレイル予防の啓発（フレイル訪問プロジェクトの実施） 体力測定会の実施	実施	数件ずつではあるが、フレイル訪問を実施、フレイル予防の知識の普及や居場所の紹介を行った。屋外の公園体操で握力測定を実施し、フレイル予防の意識づけを行った。
			継続	生活習慣病発症予防の啓発	実施	健康長寿講座や出前教室を実施し、「血管力を高める（動脈硬化予防）」パンフレットを引き続き配布した。
			継続	「高齢者何でも相談会」の実施	実施	予約制で相談会を実施し、8組に対し相談を実施、おおむね満足という結果だった。

【左京区】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	独居高齢者世帯や認知症高齢者の地域との関係の途絶	<p>○認知症高齢者とその家族やひとり暮らし高齢者が、住みなれた地域で安心して暮らすことができる地域づくり</p> <p>・認知症に対する理解の促進</p> <p>・認知症高齢者のニーズを反映した取組の工夫、充実</p> <p>・誰もが安心し、楽しんで外出できる仕組みづくり</p> <p>・一人暮らしの高齢者や高齢世帯の方々が地域とつながることができる。</p>	継続	3密を避けた認知症サポーター養成講座の工夫	実施	<p>・参集形式、参集＋オンラインのハイブリッド形式等の工夫により認知症サポーター養成講座を開催、様々な世代に実施を働きかけた。（対象：小学校、中学校、薬局、図書館、金融機関、地域住民、老人福祉センター、学区社協等）</p>
			充実	休止中の居場所や認知症カフェの状況把握とニーズをふまえた活動	実施	<p>・利用者の状況把握と当事者主体の活動を意識して、以下のとおり実施した。</p> <p>・「居場所」運営に関する情報交換会、居場所関係者対象宝ヶ池ウォーキング教室</p> <p>・高齢サポートと図書館協働の認知症普及啓発トーク会</p> <p>・地域の大学生による楽器演奏など参加型認知症カフェの開催、認知症カフェ交流会</p>
			充実	「高齢者にやさしい店」登録店への働きかけ、登録動奨	一部実施	<p>・「高齢者にやさしい店」の新規店登録（金融機関等4店舗）</p> <p>・金融機関を対象とした「高齢者にやさしい店」交流ミーティング</p> <p>・「高齢者にやさしい店」ニュース発行・認知症等の啓発冊子一覧表の作成、送付</p> <p>→アウトリーチ型の募集の機会を持てなかった。郵送等で啓発冊子等が紹介できたが、登録店向けの研修会が実施できなかった。</p>
			継続	SOSネットワーク事前登録の推進、SOSネットワーク協力員の増加（見守り体制の充実）	実施	<p>・SOSネットワークに介護保険事業所、薬局、福祉用具事業者等に参加を依頼</p> <p>→SOSネットワーク登録者数：大原22、左京南20、左京北31、岩倉21、修学院32、白川20、高野16（R5年2月現在）</p>
			新規	特殊詐欺事案の周知、地域の高齢者への注意喚起	実施	<p>・特殊詐欺等の手口や被害状況を会議の場で共有し、公園体操でのチラシ配布や警察官及び高齢サポート職員によるコンビニや金融機関の訪問等により地域の高齢者に注意を促した。</p>
2	外出自粛や社会的交流の減少によるフレイルの進行	<p>○フレイル予防及びフレイルの進行防止</p> <p>・各学区単位での生活支援サービスのニーズと資源の把握、地域の実情に応じた生活支援等サービスの創出</p> <p>・元気な高齢者が地域を支える担い手として活躍できる場の構築</p> <p>○高齢者が可能な限り健康で自立した生活を継続できる環境づくり</p> <p>・自立支援を推進</p>	継続	圏域での地域ケア会議、日々の活動での実態把握	実施	<p>・地域ケア会議へのSCの参加、区域実務者会議</p> <p>・高齢者サロン、すこやかサロンへの参加（区役所、区社協、民協等）</p> <p>・居場所団体に活動状況のアンケートを実施</p>
			継続	地域支え合い活動実務者会議を必要時に開催	実施	<p>・学区や生活圏域での課題解決に向けて、住民が主体的に推進できるよう、実務者会議や調査を実施</p> <p>例：山間地域買い物事情調査（SC）</p>
			継続	地域支え合い活動入門講座受講生の活動への結び付け	実施	<p>・支え合い活動入門講座フォローアップ型、支え合い活動入門講座</p> <p>・左京区ボランティア講座「やってみよう！お話相手ボランティア講座」の開催（SC、左京ボランティアセンター）</p>
			継続	コロナ禍で感染予防を考慮した活動方法を模索し、活動継続	実施	<p>・サロンや認知症カフェの再開に向けて、予約制や感染予防対策等を講じる等、運営機関や高齢サポート等と協議のうえ再開している。</p> <p>・日常生活圏域の地域ケア会議において「オレンジカフェの継続」「コロナ禍でも地域福祉活動」をテーマに開催</p> <p>・居場所の開催状況 19/21団体（令和5年1月現在）</p>
			継続	3密を避け、公園体操や自宅でできる運動の促進	実施	<p>・介護予防推進センターの公園体操及び野外教室の定期開催</p> <p>・高齢サポート及び介護予防推進センターによる体力測定会</p> <p>・自主体操のオンライン開催支援、大原来迎院ウォーキング教室</p>
			継続	住民の主体的な健康づくりの支援	実施	<p>・左京医師会、京都市左京歯科医師会などの関係機関、団体と連携し、区民の主体的な健康づくりの支援、また、左京健康なまちづくりプロジェクトとして各種事業を実施した。</p>
3	複合的課題（精神疾患、8050問題、ごみ屋敷等）を持つ高齢者世帯の増加	<p>○高齢分野の関係機関にとどまらず、高齢以外の分野の関係機関と横断的な連携、支援、情報共有ができる関係性の構築</p> <p>・高齢者虐待や困難事例に関する緊密な連携</p> <p>・高齢者虐待の早期発見、発生予防の取組</p> <p>・成年後見制度をはじめ、高齢者の権利擁護に資する制度・事業の利用支援</p>	継続	地域の関係機関・団体との情報共有、個別ケースの事例検討の蓄積	実施	<p>・個別ケースの事例を積み上げ、関係機関で対応や連携の状況を共有し、支援スキルの向上を図った。</p> <p>・個別の地域ケア会議開催、日常生活圏域の地域ケア会議において「引きこもり支援」、「地域づくりと困難事例」について検討</p> <p>・ワンコイン学習会にて「アルコールと認知症～症例提示を中心に～」をテーマとした講義</p>
			継続	関係機関の連携に留まらず、地域住民と協力した見守り	一部実施	<p>・新聞販売店からの情報提供</p> <p>・「高齢者にやさしい店」登録店の拡大のための取組</p> <p>→認知症や高齢者虐待をテーマとした区民向けの公開講座が未実施</p>
			継続	社会福祉士部会等を活用した権利擁護事業の利用支援	実施	<p>・社会福祉士部会を定期開催、弁護士や司法書士等とケースを共有、法律面や権利擁護についてアドバイスを受けている。</p> <p>・高齢者虐待ケース支援に対して弁護士派遣相談事業を活用している。</p>
			新規	高齢者虐待の対応について周知、啓発	実施	<p>・高齢サポートの広報誌等において、高齢者虐待についての啓発や相談先について周知した。</p>

【中京区】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	認知症や精神疾患等がある独居者、複合的な課題（8050問題等）を抱えている世帯への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症が背景にあることが多いため、地域における認知症の取組を深める。 ・多様化・複合的な課題を抱えている方や世帯について、スムーズに相談に繋がるとともに、継続して対応できる環境づくりを進める。 ・地域ケア会議等を通じて、地域の見守りネットワークの充実を図る。 ・高齢者の居場所の創出や、既存の居場所を周知していく。 ・地域の医療と介護の連携を構築し、多職種が連携することで支援困難案件への対応力を向上させる。 	継続	認知症サポーター養成講座の開催	実施	事業所や学校など、必要な場所での認知症サポーター養成講座の開催（対象：高倉小学校4年生等）
			継続	市民向け認知症フォーラムや認知症カフェ等、認知症連携の会の取組を通じた啓発活動の実施	実施	毎月第4火曜日に「おれんじカフェ中京・教養」を開催
			継続	既存制度での対応が困難な方について、地域あんしん支援員やひきこもり支援機関（区寄り添い支援担当やよりそい支援員等）と連携して対応	実施	「社会的孤立」等の状態にあり、福祉的な支援が必要であるが、既存制度での対応が困難な方について、関係機関と連携したケース対応を継続実施
			継続	個別、学区及び圏域レベルでの地域ケア会議を通じた気になる世帯の情報共有や見守りに必要な知識の向上	実施	各レベルの地域ケア会議の継続実施
			継続	行方不明者SOSネットワーク登録制度の普及・啓発を実施	実施	事業を継続実施
			継続	地域支え合い活動創出事業における商店街等と連携した取組や住民間の生活支援の取組の推進、気軽に集える通いの場の構築	実施	中京区共同住宅支え合い活動推進ミーティングの開催により、共同住宅に居住する高齢者が関わる取組事例の共有等を行い、具体的な取組み創出につなげている。
			継続	連携センター運営会議や認知症連携の会、権利擁護支援ネットワーク会議等を通じた連携構築	実施	事業を継続実施
2	共同住宅に住んでいる方の状況把握が困難	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢サポートや民生委員、老人福祉員等の関係機関を知ってもらう。 ・認知症や孤立、虐待等の高齢者の課題について、自分ごとの意識を持ってもらう。 ・緊急時だけでなく、普段の生活の中で、気づき・見守りのポイントを掴んでもらい、様子が変わったことがあった際には、速やかに関係機関に相談いただく。 ・共同住宅側の困りごとを共有し、解決を図っていく。 	継続	関係機関と高齢者をとを早期につなぐためのツール「中京区高齢者見守りガイド（マンション版）」を活用した共同住宅関係者との関係構築	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「中京区高齢者見守りガイド（マンション版）」をもとに、独居訪問時に管理員に直接説明する等、共同住宅管理者との関係づくり（令和3年度：朱雀圏域10件、西ノ京圏域9件、令和4年度：西ノ京圏域15件） ・市民しんぶん中京区版を活用した取組の周知・啓発（令和4年6月15日号及び7月15日号） ・令和5年1月に居住者向けの「中京区高齢者見守りガイド（マンション版）」を発行
3	地域活動の縮小により、高齢者の実態把握や情報共有が困難	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した、見守りや介護予防等の取組を徹底することで、コロナ禍以前と遜色ない対応を目指す。 	継続	対面によらない方法での見守り活動の継続	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・電話やチラシの投函等による状況把握 ・訪問が必要な場合には、事前電話等によるアポイントメントや相手方の体調、意向を確認したうえで、感染対策に十分留意して対応
			継続	感染対策に配慮したカンファレンスや地域ケア会議、研修会等の開催、オンライン活用を検討	実施	取組の継続実施
			継続	新型コロナウイルス感染症についての正しい知識やフレイル予防に係る啓発	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防啓発チラシ「高齢者の皆様へ」を発行 ・健康づくりイベント「令和4年度 3のつく日健康づくりウォークラリー」を開催 ・「みつばち健康応援隊 ウォーキング&ふれあいマップ」発行

【東山区】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	高齢化率が高く、独居で身寄りのない認知症高齢者が増加傾向	医療、介護等の連携により一人暮らし高齢者、認知症高齢者を支える体制づくり	継続	一人暮らし高齢者全戸訪問事業の推進	実施	一人暮らし高齢者訪問を継続実施しており、その中で処遇困難高齢者等の支援について、支援機関とともに検討している。
			継続	学区、圏域の地域ケア会議における地域の支援機関との情報共有	実施	・学区の地域ケア会議21回、日常圏域の地域ケア会議4回実施 ・災害時における要援護高齢者への対応や、処遇困難事例について、民生委員、老人福祉員、学区社協等と情報共有
			継続	個別の地域ケア会議による地域・関係機関の相談、連携の強化	実施	・個別の地域ケア会議13ケース実施 ・処遇困難ケースについて、地域・関係機関と連携、協力の確認
2	認知症高齢者のライフラインの供給停止、介護・受診拒否による身体状況への支障	独居、認知症高齢者が適正な介護サービスなどの支援を受け入れられるよう、まず第一に当該高齢者との人間関係、信頼関係の構築を図る。	継続	個別の地域ケア会議や医療、介護等の関係者によるカンファレンスを実施	実施	・権利擁護ネットワーク（6回実施）の中で、認知症を伴う処遇困難ケースについて、各専門分野からの提案、意見を共有し、必要な支援、アプローチの方法等、解決策に向けて検討を行っている。 ・個別ケースの地域ケア会議やケースカンファレンスを適宜開催し、支援機関等での情報共有、役割分担、進捗状況や見守り体制の確認を行っている。
3	訪問介護事業所や介護支援専門員の減少によるサービス供給不足、地域役員等の担い手不足	東山区において事業所等が不足しているも、近隣他区の事業所との連携を図り、いつでもすぐに対応できる体制、協力関係の構築を目指す。	継続	近隣他区の居宅介護支援事業所や介護サービス事業所の情報収集や支援状況の確認、連携体制構築	実施	・地域包括支援センター運営協議会において、伏見区、南区、下京区にある事業所からも構成員が参画しており、必要に応じてすぐに連携協力できる関係づくりを行っている。 ・個別の地域ケア会議等においては、左京区の居宅介護支援事業所が参加しており、協力関係を構築している。

【山科区】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	認知症の正しい理解と普及啓発、早期発見・早期対応等の仕組みづくりや家族への支援	・正しい知識の普及啓発により、認知症の人が排除されず、行方不明時の事故防止や早期発見ができるまちづくりを目指す。	継続	認知症あんしん相談窓口の活用及び「やまサバカエルネットワーク（QRコード）」の普及啓発	実施	やまな認知症サポート連絡会で、認知症にまつわる俳句を募集し、人気投票で選ばれた俳句でオリジナルクリアファイル（啓発グッズ）を作成した。
			継続	小中学校での認知症サポーター養成講座の開催及び認知症高齢者「声かけ訓練」の実施	一部実施	認知症サポーター養成講座の中で、声かけ訓練を実施したが、学区や小中学校など、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できないところが多かった。
			継続	事業所等からの依頼による認知症サポーター養成講座の開催	実施	大学、民児協、老人福祉センター、公立・私立高校、地元金融機関（WEB）で認知症サポーター養成講座を開催
		継続	フレイル予防のチラシを活用した一人暮らし高齢者の見守り訪問や地域の集まり等での周知・啓発	実施	・チラシやポイント手帳を、公園体操・地域ケア会議で配布 ・区役所にて、健康ウォーキング実施	
		継続	認知症予防、オーラルフレイル・フレイル予防として、CD及び動画等を活用した「山科わっはっは体操」の周知	実施	・CD、DVDの貸出及び動画の活用、がん検診・集団健診待合にてDVD上映 ・地域の健康教室において実施	
2	高齢者の孤立や孤独死の未然防止・早期発見が困難	・既存の「地域力」を背景とした住民組織による見守りネットワークに加え、地域の社会資源を活かしたネットワークづくり	継続	やまな新聞屋さん見守りネットワーク事業による重層的な見守り支援	実施	やまな新聞屋さん見守り活動を実施（通報件数12件）
			継続	感染症の正しい予防行動のための注意喚起・情報提供	実施	各種健診事業等において普及啓発
		・支援が必要な高齢者の情報を共有する中で、地域での見守りができる。	継続	見守り名簿の活用他、各学区で工夫している情報等の把握	実施	・学区又は個別の地域ケア会議にて、民生・老福委員と必要な情報を共有 ・鍵預かり事業実行委員会を開催（10か所）
			継続	個別ケースの地域ケア会議、日常生活圏域の地域ケア会議における具体的な対応の検討	実施	地域ケア会議を開催（個別：21回、学区：25回、日常生活圏域7回）
3	災害時における要配慮者の対応について	・地域住民や地区組織、自主防災会と協同で、災害時に支援が必要な高齢者に関する情報を有効活用できるような関係づくり。	継続	地域と連携した区防災訓練の参加・意見交換の場づくり、平常時からの交流や情報交換、区防災担当との連携	一部実施	・高齢サポート・自主防災会・自治連グループラインにて情報交換、学区自治連主催防災を考える会に参加（各1か所） ・地域包括支援センター会議において、区防災担当を講師で招き、防災活動の研修を実施 ・学区・日常生活圏域レベルの地域ケア会議にて、防災についての説明・意見交換・アンケートを実施
			継続	「わたしの緊急情報シート」の普及啓発	実施	・学区レベルの地域ケア会議にて意見交換、Youtube鑑賞実施（1か所） ・関係機関にて「わたしの緊急情報シート」を説明・配布

【下京区】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	自宅への閉じこもり等に伴う健康や介護上の問題と発見の遅れ	支援を必要とする家庭を早期に発見し、見守りやサービスの利用等につなぐことができる。	充実	継続的な見守り活動や人と地域とのつながりを生み出す方法の工夫について、地域から得られたヒントを他の地域や関係機関と共有するための橋渡し	実施	毎月の運営会議にて、コロナ禍での各高齢サポートや関係機関の活動について、積極的な情報交換を心がけた。
2	必要な医療ケアや介護サービスにつながないケース、複数の問題を抱えた困難事例の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の関係機関の強みを活かした事例への対応がスムーズに行われる。 ・問題が複雑化する前に、困りごとが地域での支え合いにより軽減するような仕組みが強化される。 	充実	特に8050問題等の事例に関連して、関係機関の強み・機能を知り、互いの活動に役立てることができるよう、地域ケア会議等を通じて周知	実施	第1回運営協議会にて、ひきこもり支援の事例紹介を行い、関わった関係機関の役割について振り返り、出席者と共有した。
3	高齢者の生活実態の把握と、個人情報に配慮した緊急時や災害時の安否確認が困難	<ul style="list-style-type: none"> ・全戸訪問事業や地域への働きかけを工夫することにより、高齢者家庭への接触、課題の把握がしやすくなる。 ・個々の生き方や役割を尊重しつつ、平時から顔のみえる関係づくりや緊急時の対応方法について話し合うことができる。 	継続	住民だけでなくマンション管理人にも高齢サポート、区社協、民生委員・老人福祉員等の存在を周知	実施	共同住宅向け高齢者の相談窓口周知ポスターについて、各高齢サポートから共同住宅管理人等への周知活動を継続実施している。
			充実	緊急・災害時に活用できるよう、各圏域において避難行動要支援者名簿の取扱いや個別避難計画について話し合う機会づくり	実施	避難行動要支援者名簿や個別避難計画の取扱いについて、地域の関心が高まる中、地域ケア会議や運営会議にて意識的に情報交換を行った。第2回運営協議会では、各高齢サポートの圏域における災害時に備えた日頃の取組等について報告した。

【南区】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	複合的な課題を抱える世帯の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者だけでなく、その養護者の課題に対しても包括的に支援できるシステムづくり ・地域からの孤立を防ぐ。 	継続	他機関連携の促進、医療や介護の関係者、地域住民との顔の見える関係づくり	実施	令和4年10月に南区役所地域防災係長、12月に寄り添い支援係長、令和5年2月に住宅供給公社と意見交換会を実施
2	介護支援の介入の遅れ、医療受診の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・介護や医療等への早期・適切な切れ目のない援助を行うシステムづくり ・若い世代が介護・医療サービスへの理解を深めていくことで早期介入のできる土壌づくり 	継続	介護や医療のサービス利用に否定的な方であっても抵抗なく利用でき、介護・医療サービスの正しい理解へと繋がっていく機会の提供	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、老人福祉員とも情報共有し全戸訪問を実施することで、課題のあるケースの早期発見につながっている。 ・買物支援の移動販売や公園体操、集団健診等の機会をとらえて困りごと相談や高齢サポートの周知を行った。
			継続	民生委員や老人福祉員などの関係機関との連携強化、相互の情報共有	実施	一人暮らし高齢者全戸訪問事業について、新型コロナ感染予防のため、はがきや電話により状況確認し、必要に応じて民生委員等と同行訪問するなどして支援の必要な高齢者を把握した。
3	健康づくり・健康寿命の延伸（フレイルを予防する健康づくりの取組や居場所づくりの充実等）	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代から高齢期を見据えた健康意識の醸成を図る。 ・高齢者自身が社会の一員として生きがいをもち、主体的に活動できる機会を提供する。 	継続	幅広い年齢層を対象とした、社会的機能の低下やフレイルを予防する健康づくりの取組、SNSの活用等情報発信の工夫	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・大手スーパー等での健康教室について、感染対策や人数制限を設けながら各月で実施した。3月にはコロナ禍以降約3年ぶりに健康チェックのイベントを開催した。 ・コロナ禍による高齢者のフレイル進行が課題になる中、感染対策を講じながら体力測定会の実施、公園体操の拡充、地域イベントで介護予防事業等を行った。
			継続	居場所の発掘・増設が進むよう、京都市のサロン設置補助金を新設時に利用しやすくなるよう引き続き提言	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より、京都市のサロン設置補助金の補助要件が一部緩和されているが、そもそもコロナ禍によりサロンの立ち上げや再開が困難になっている。 ・活動の休止、縮小を余儀なくされている居場所活動について、感染対策を取ったうえで実施方法を検討し取り組んでいく。

【右京区】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	認知症高齢者の早期発見のための具体的な取組、対応方法等についての継続的な啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネなど介護保険事業者に対し、認知症の早期発見のための取り組みや具体的な対応策等についての理解を深める。 ・若年層への意識づけ等、普及啓発を行う。 	充実	認知症ネットワークで認知症の理解を深めるための研修会を開催	実施	介護保険事業者に対し認知症に対する取組等の理解を深めるための研修について、認知症ネットワークと事業者連絡会の共催で令和5年5月の実施に向けて企画
			継続	認知症サポーター養成講座の受講者の増加のための周知活動	未実施	コロナ禍により取組を行うことができなかったが、来年度に向けて普及啓発のための取組を検討していく。
2	地域とのつながりが希薄な独居高齢者の生活実態の把握、山間地域の高齢者への外出支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域での課題について、地域ケア会議等で関係者が話し合いの場をもち、情報を共有する。 ・マンション管理人や自治会などとも連携し、孤立化する可能性のある高齢者情報の把握に努める。 ・山間部の買い物支援の継続 	継続	地域ケア会議等で課題共有、各関係機関の連携強化	実施	管理組合団体の一つの理事長と意見交換した結果、令和5年度に右京区内で登録されている集合住宅の管理組合の一つと意見交換することとなった。まずはその集合住宅で課題等を抽出し、取組等を検討していく。
			継続	山間部で、地域の協力を得ながら買い物支援のための取組を継続	実施	山間部地域の協力を得ることが困難となってきたが、引き続き買い物移動支援や移動販売などが実施できるよう取り組んでいく。
3	緊急時や災害時の安否確認のための緊急連絡先の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理人や自治会などとも連携し、孤立化する可能性のある高齢者情報の把握に努める。 	継続	地域ケア会議等で課題を共有し、各関係機関で連携強化	実施	管理組合団体の一つの理事長と意見交換した結果、令和5年度に右京区内で登録されている集合住宅の管理組合の一つと意見交換することとなった。まずはその集合住宅で課題等を抽出し、取組等を検討していく。
			継続	各地域で関係機関が持っている名簿のすり合わせ、高齢者情報の把握	実施	各地域で、各関係機関が持っている名簿のすり合わせ作業を実施
			継続	「防火安全指導」として高齢サポートと民生委員・老人福祉員、消防等で同行訪問	実施	各地域で消防と協力し、リストアップされた家庭への同行訪問を実施

【西京区】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	社会活動や体力の低下に対する介護予防や健康意識の向上、フレイル予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・無関心層への効果的な周知方法の確立 ・高齢者及び高齢者を支える層へのフレイルの周知、フレイル予防の必要性の周知 ・健康づくりに対する意識・知識の向上、学びの機会の提供 	継続	無関心層への効果的な周知方法及び内容の検討	実施	地域包括支援センター運営会議において、関係機関における既存の健康づくり事業を情報共有、課題の抽出に向け意見交換を行った。
			継続	コロナ・フレイルの予防についての取組方法及び内容の検討	実施	高齢サポートによる「コロナ禍におけるフレイルの影響についての実態調査」の実施
			新規	健康づくりに関する啓発の場の開催	実施	西京健康ひろば、健康づくりウォーキング、竹エクササイズ教室、西京・医療出前講座、人生100年時代の学び舎「生活習慣病予防教室」、健康教室、体力測定等の開催
2	認知症の正しい理解の普及啓発及び相談窓口の周知が不十分	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な世代に、認知症の正しい知識を伝え、理解を深める機会を持つ。 ・高齢者が介護・医療の施策が適切に利用できる環境を整える。 ・認知症の正しい理解により、認知症になっても自分らしく暮らし続けることができる地域づくり 	継続	幅広い区民を対象とした区民公開講座の実施	実施	関心のある区民が一層知識を深める機会として、西京区認知症地域ケア協議会（医師会）による認知症区民公開講座「認知症の人も その家族も ともに」の開催（来場者：164名）
			継続	地域の行事や自団体の事業、発行物等における啓発	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・学区民児協では、西京医師会より講師を招き、認知症健康講座を開催、高齢者を対象として知識を深めた。 ・高齢サポートにおいて、施設長、特別養護老人ホーム、老人デイサービス、障害デイサービス等と共同で、小学4年生を対象とした高齢者についての学習会を開催（内容：認知症の高齢者へのかかわり方ミニ講座、児童と職員による体験型寸劇、質問コーナー）
			継続	認知症高齢者が介護・医療の制度を利用しやすい環境の整備	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢サポートにおいて、西京区内の認知症おれんじカフェ情報交換会を開催し、区内5か所中3か所が参加。認知症おれんじカフェ主催者同士での横連携を図り、共通した課題である広報について取組中。 ・連携センターが介護・医療関係者の相談先となり関係整備に取り組んでいる。
3	地域や支援機関との関わりが希薄な高齢者への対応、複合課題を抱え制度の狭間にある世帯への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を中心とした緩やかな見守りが行われ、必要なときにはスムーズに関係機関へ相談がつながるような体制づくり ・複合課題や制度の狭間にある世帯へ必要な支援をつなげる。 	継続	地域ケア会議における関係者間での情報共有、支援の方向性の統一	実施	関係機関の出席協力を得て地域ケア会議を開催、問題解決に向けて連携を図り、支援の方向性を統一する機会を持っている。
			継続	地域の情報や相談先について、継続して周知（ポスティング、声かけ、消防署等関係機関との同行訪問等）	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月地域福祉組織等と共同で作成している地域特化型チラシ「ほくほく包括ほほえみ北部」、年4回発行している機関紙「ほんわかタイム」など、地域の情報を掲載したチラシを高齢者へ配布 ・高齢サポート、消防署、消防団、民生委員、老人福祉員、社協等の関係機関と同行訪問
			継続	地域あんしん支援員事業、ひきこもり支援事業との連携	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢サポートの関わりがあるひきこもり事業について、ひきこもり支援調整会議に出席し連携を図っている。 ・事業の活用を進めるとともに、高齢サポート主催の研修や地域ケア会議などで事業内容の説明をするなど、事業の周知にも努めた。

【洛西支所】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	急速な高齢化に伴う高齢者世帯の孤立防止	<p>○認知症の進行に伴う日常生活上の困難さの軽減</p> <p>・地域で支える仕組みの充実、地域と関係者間の連携の継続</p> <p>・子ども、働く若い世代、地域の商業施設などに、正しい知識や実際の支援方法を普及啓発する取組を継続的に実施（認知症サポーター養成講座の再開）</p> <p>・認知症が関係する行方不明や高齢者虐待の相談が増加しているため、老老介護、ひきこもり（8050問題）、貧困などの複合的な課題を抱える世帯を把握、支援</p>	継続	認知症サポーター養成講座の内容の工夫や受講者の継続的なフォローアップ	一部実施	・当事者や家族の地域での生活がイメージできるような内容の工夫や受講者の継続的なフォローアップを実施 ・小学校においては各高齢サポート、住民においては医師会、商業施設においては洛西支所等、各機関が主体となって計画を担い、認知症サポーター養成講座を実施できている。
			継続	孤立のリスクが高い地域に住む高齢者や認知症高齢者、高齢者虐待、処遇困難ケースへの支援	実施	<p>・様々な世帯について、洛西支所と高齢サポートとが随時連絡を取り、情報共有や同行訪問等しながら支援を試みたが、依然として解決に時間のかかる世帯が多く、家族や親族へのアプローチが重要となっている。</p> <p>・その他の関係機関においては、以下のような取組がすすめられている。</p> <p>【西京区老人クラブ連合会】 クラブ活動の呼びかけと活動の継続、毎月発行の刊行物を配達</p> <p>【認知症の人と家族の会】 つどい、電話相談、お尋ね電話等を実施</p> <p>【西京薬剤師会】 かかりつけ薬局、在宅の介入の推進</p> <p>【西京消防署】 75歳以上の在宅避難困難者宅を年1回訪問し、防火指導を実施。</p>
			継続	老々介護の世帯が抱える問題への早期支援介入のため、地域（民生委員、老人福祉員、市営住宅・府営住宅・UR管理事務所等）との連携強化や顔の見える関係の構築	実施	<p>・住居の拠点となるUR等については、洛西支所総務課が主体となって結び付きを図り、健康長寿推進課や健康づくりサポーターとも連携が取りやすくなっており、処遇困難世帯への介入や住みよいまちづくり等についても適宜相談している。</p> <p>・各関係機関がそれぞれの立場から、居場所や見守り等の支援を実施、情報共有していくことにより支援の輪が広がっている。</p> <p>【介護予防推進センター】 屋外での体操を通じた見守りや情報交換の場の提供</p> <p>【訪問看護ステーション協議会】 高齢サポートや居宅介護支援事業所との協力連携、西京ステーション連絡会での情報共有</p> <p>【地域密着型サービス事業所協議会】 高齢サポートとの連携を意識して事業実施</p> <p>【西京区社協】 各学区社協の居場所や見守り活動の実施</p> <p>【西京区SC】 居場所創出に向けた実務者会議の開催等によるコーディネート</p> <p>【高齢サポート】 広報誌の発行、「男の居場所」の開催、地域住民への居場所の紹介や参加支援、居場所の継続のための働きかけ</p> <p>【洛西支所】 ラクセヌでの認知症サポーター養成講座実施に向けての協議、高齢者の結びつきの活性化を目指した健康づくりを実施</p>
2	新しい生活スタイルの構築を進める中での健康づくりの実践	<p>○季節に応じた感染症予防や熱中症予防を意識しながら、常日頃から介護予防に取組み、自立した生活を続ける。</p> <p>・フレイル予防</p> <p>・MCIの早期発見、進行予防</p> <p>○感染症対策を講じながら、活動場所や担い手の確保の拡大を図る。</p>	継続	通いの場や人とのつながりの場について、個別のニーズ把握とマッチングなどの支援	実施	<p>主に地域包括支援センター運営会議において、地域住民の健康づくりの実施状況、居場所や繋がりについて情報共有しており、関係機関同士でお互いに啓発、それぞれの取組等を把握して紹介できるようになってきた。</p> <p>【介護予防推進センター】 関係機関と連携し数か所立ち上がり、新たに準備を進めている。</p> <p>【西京消防署】 安心アドバイザー研修を実施</p> <p>【西京区老人クラブ連合会】 各町内集会所を開始、健康長寿サロン使用のクラブ活動を継続</p> <p>【認知症の人と家族の会】 オレンジカフェ支援、家族支援プログラム（介護家族育成研修）を実施</p> <p>【訪問看護ステーション協議会】 市民講座等の協力、連携</p> <p>【地域密着型サービス事業所協議会】 全体研修会やコミュニケーションアワー研修を実施</p> <p>【西京区SC】 地域支え合い活動入門講座（標準型・独自型）の開催</p> <p>【高齢サポート】 1人暮らしお年寄り見守りサポーター学習会と併催でアクティブシニアいきいきセミナーを開催</p> <p>地域支え合い活動入門講座に出講し、担い手養成に協力</p> <p>【洛西支所】 健康づくりサポーターらくさい（らくサポ）と協働で、健康づくり教室を開催</p>
			継続	高齢者の居場所、活動場所の充実、担い手の確保、近隣住民など地域のつながりを深める支援について協議	実施	<p>・ライフデザイン健康講座で「健康づくりサポーターの取組」を発表、乳がん検診の会場にて「自己検査方法等」を区民にレクチャーした。</p> <p>・発足13年目となり、サポーター自身の高齢化がみられているため、必要に応じて洛西支所保健師がサポートしている。</p>
3	地域の関係機関との連携やネットワーク強化、地域住民の自助共助の促進	<p>○地域の関係機関や住民ボランティア等と連携（高齢者の健康づくりについて）</p> <p>・知識の普及啓発</p> <p>・地域の自主的な活動</p> <p>○感染症や災害など緊急時の安否確認や支援対応を計画</p> <p>・関係機関、地域の支援者で構成するネットワークを安定させる。</p>	継続	健康づくりサポーターらくさい（らくサポ）の活動機会の増加、後方支援	実施	<p>・災害の正しい知識の普及、各機関が作成した駅発物やチラシの活用、フレイル予防を重点とした災害時でも動ける体力づくり、発災時にリーダーとなる人材の育成</p> <p>・防災の意識が高く、各関係機関が主催する講演会等があり、区民の中でも地域を支える意識の高い方々が会議や講座を受講している。</p> <p>【西京消防署】 各学区の防災訓練や町レベルの消火器取扱訓練の指導を実施</p> <p>【老人福祉施設協議会】 地元農家の方からお米を買い取り、施設で消費</p> <p>【地域密着型サービス事業所協議会】 各種団体等の活動拠点となる場の提供</p> <p>【西京区社協】 各学区社協への後方支援</p> <p>【西京区SC】 地域支え合い活動実務者会議の開催</p> <p>【高齢サポート】 右京の里での男性向け通いの場の立ち上げ支援、アクティブシニアいきいきセミナー開催</p> <p>地域の防災訓練への参加、洛西全域で災害についての勉強会を実施</p> <p>【洛西支所】 ライフデザイン健康講座6回+特別講演の中で、フレイル予防と自助、共助、減災をテーマにした講座を実施</p>
			継続	感染症や災害時の支援対応について関係機関で検討	実施	

【伏見区】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	認知症高齢者の見守り環境整備のための認知症の正しい理解の促進、地域の担い手支援の養成	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者に関わる人を増やす。 ・あらゆる世代に対し、関心を持ってもらうために普及啓発を行う。 	継続	認知症についての普及啓発事業	一部実施	新型コロナウイルス感染症の影響により集合型での普及啓発は困難だったが、各高齢サポートが開催する地域ケア会議等で認知症高齢者の見守りや支援体制について関係機関と意見交換した。
			継続	あらゆる世代に対する認知症サポーター養成講座の開催	一部実施	新型コロナウイルス感染症の影響により開催に制限があったが、高齢サポートが主催して学校や企業等で認知症サポーターの養成講座を開催した。
			継続	伏見警察署が実施する高齢者見守り反射ステッカーへの協力	未実施	伏見警察署で「高齢者見守り反射ステッカー」の導入を計画していたが、署内で事業の見直しがあり導入が中止になった。
2	対面活動自粛による地域の人々の交流の機会の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により、対面での活動に制限がかかっている中で可能な取り組みを検討する。 	継続	管理者会議や運営協議会等で状況把握、今後の方向性の確認	実施	新型コロナウイルスの感染が拡大した3年間においても運営協議会で関係団体と情報共有、毎月開催している管理者会議においても状況確認を実施した。

【深草支所】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	高齢サポート（地域包括支援センター）の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢サポートがどこにあり、どのように相談できるかを明確にする。 ・気軽に高齢サポートに触れてなじむ機会を作る。 ・認知度を高めることで、介護予防支援や虐待対応など様々な場面で介入しやすくする。 	新規	深草版の案内チラシの作成	実施	深草版の案内チラシを作成し、高齢サポートに配布するとともに、区役所において配架。それぞれ、イベントや事業実施の際に市民に配布し、周知に努めている。
			充実	健康に関するイベントを実施し、高齢サポートと地域住民の交流を深める。	実施	地域包括支援センター15周年記念イベントにて各高齢サポートが独自で健康イベントを開催。圏域でスタンブラーを実施し気軽に高齢サポートと交流ができる機会を設けた。
2	感染症流行、地理的問題や交通手段の不足、体力面の不安等による外出機会の減少とフレイル進行	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策に配慮した外出の機会を提供する。 ・地理的な問題で外出機会が減少している課題については、交通手段の確保、自身の目的を近隣で達成できる手段の確保などを地域や官営機関と連携し、解決に向けたニーズを把握する。 	新規	稲荷学区買い物支援バスの運行開始	実施	交通手段のない稲荷学区の山手地域において、特養ヴィラ稲荷山の協力により、いくつかの地域を経由して近隣スーパーまでの送迎を開始した。多くの市民に利用いただき、自力での買い物ができるようになり、交流の場にもなっている。
			充実	とまり木休憩所、おでかけベンチの設置	実施	令和4年度は、深草支所に新設するなど計51箇所に設置することができた。歩行に不安がある方でも、休憩しながら外出ができるようになり、交流の場づくりにもつながった。
3	独居高齢者世帯や認知症高齢者の困りごとの把握、支援の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら地域に足を運び心配な高齢者を見つけ、支援する。 ・関係機関と協力し、高齢者の情報を得る活動の強化 ・地域で高齢者を支える体制づくりと高齢サポートによる後方支援 	新規	稲荷学区買い物支援バスの運行開始	実施	交通手段のない稲荷学区の山手地域において、特養ヴィラ稲荷山の協力により、いくつかの地域を経由して近隣スーパーまでの送迎を開始した。多くの市民に利用いただき、自力での買い物ができるようになり、交流の場にもなっている。
			新規	稲荷繁栄会（商店街の有志）による高齢者の見守り連絡事業の開始	実施	近隣商店街がお困りの高齢者を見守る仕組みを構築、観光客を含むお困りの方を高齢サポートに繋げるなどの対応をしている。

【醍醐支所】

優先順位	地域課題・ニーズの内容	目標	主な取組		取組状況	
			種別	内容	進捗区分	具体的な内容・理由等
1	外出自粛によるフレイルの進行、交流や見守り機会の減少による実態把握の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防についての啓発、教室等の実施を行い、住民の行動変容を図ることができる。 ・地域のつながりが途切れないように働きかけ、地域役員などの身近な住民から情報が届けられるようにすることで、見守り活動を活性化することができる。 	継続	住民による主体的な介護予防活動の支援	実施	高齢サポートと介護予防推進センターにおいて、公園体操、Web介護予防教室を協働実施（全7か所）
			継続	民児協と高齢サポート、介護予防推進センターの連携支援	実施	R3年度、研修をきっかけに民児協から介護予防推進センターへ地域での体操依頼があった。R4年度も、定期的な出張教室を継続し、身近な場所での介護予防に取り組んだ。
			継続	認知症サポーター養成講座の実施	実施	認知症への理解を深め、見守り行動をとることができる人を増やすために、郵便局、小学生、老人福祉センターに対して養成講座を実施した。
			継続	あらゆる機会や身近な場所で介護予防や高齢者の安全な生活に関する啓発を実施	実施	構成員と連携し、商業施設で啓発、介護予防に関する測定と相談、体操、高齢サポートの出張相談など、あらゆる機会を捉えて防火や詐欺防止等の普及啓発を行った。
			充実	コロナ禍で落ち込んだ見守り活動の立て直し	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「気がかりな高齢者連絡票」を作成し、民児協、老人福祉員に周知、高齢サポートや行政への相談、共有の際の活用を促した。 ・コロナ禍、地域役員の変更などに伴い、従前の見守り活動が低迷している地域もあるため、地域ケア会議において、見守り活動再開の手掛かりとして、避難行動要支援者名簿の活用方法を提案し、意見交換を行った。
2	住民同士のコミュニティ構築の停滞、地域の担い手不足	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の協働で地域の情報を把握することができる。 ・住民同士の交流や、相互に見守りする機会として、現在ある居場所の維持や交流の場を創出することで、お互いが支え合える地域づくりにつなげていく。 ・住民が主体的に参加できる活動や、地域の担い手を増やすことができる。 	継続	居場所の少ない地域で健康づくりや介護予防の教室を実施	実施	住民同士の交流の場として、醍醐支所、地域役員、高齢サポート、介護予防推進センター、いきいき市民活動支援センターが協働で集合住宅集会所での健康教室を実施した。
			充実	認知症の見守りや介護予防、健康づくり、ボランティア等についての情報提供、活動支援	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりサポーター養成講座の実施や、各機関のボランティア養成講座の市民周知を行った。 ・高齢サポート、SC、認知症初期集中支援チームにより、地域の居場所の運営支援として、個別相談や介護予防や認知症に関する普及啓発を行った。
			継続	地域支え合い活動創出事業として、社会資源の把握と可視化、住民への周知を実施	実施	地域の社会資源が掲載されたマップを作成し、マップを活用したウォーキングイベント、体力測定会を開催した。
3	高齢者虐待やセルフネグレクト等、問題が複雑化・困難化しているケースの増加	<ul style="list-style-type: none"> ・問題が困難化するまでに早期発見、早期にアプローチすることができる。 ・困難化、複雑化したケースや、家族にも課題があるケースでは多職種がそれぞれの強みを生かした支援をすることができる。 	継続	困難案件を抱えるケアマネジャーが問題を抱え込まず、早期に連携できるような支援（事例検討、交流会、研修等）	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢サポートにおいて、担当圏域内の居宅介護支援事業所を対象に定例の事例研究を実施、地域課題の抽出を図った。 ・介護支援専門員の定例会議に参加し情報交換や啓発を行った。
			継続	地域ケア会議などを通じた各分野の関係機関と顔の見える関係づくり	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者支援における各機関の現状と課題を警察と共有した。 ・個別の地域ケア会議などを通じた多職種連携により、対象高齢者の支援について共に考えることで、個別事情に応じた支援を行った。（連携先の例：ケアマネジャー、サービス提供事業所、往診医、訪問看護などの医療関係者、小規模多機能型支援事業所等）

第2 令和4年度「一人暮らし高齢者全戸訪問事業」実施状況

1 概要

介護保険法に基づく包括的支援事業の一環として、「支援が必要な高齢者を把握し、適切な支援に繋げていくこと」、「地域の関係機関との連携を深め、地域のネットワーク構築を進めること」、「地域の高齢者に高齢サポートを身近な相談先として認知してもらうこと」を目的とし、平成24年度から、市内在住の65歳以上の一人暮らし高齢者を対象として、高齢サポート職員による年1回の訪問活動を実施している。

2 訪問活動実績

(1) 実施状況

令和4年度においても、コロナ禍における高齢者の外出機会の減少や心身の機能低下等が懸念される中、感染防止対策を徹底のうえで、約6万7千人への訪問活動を実施した。

令和4年度は、令和3年度と比較して、担当ケアマネジャーがいる一人暮らしの高齢者が増加した等の様々な要因により訪問活動実施件数の合計が減少しているが、コロナ禍においても引き続き、積極的なアプローチを実施した結果、面談実施件数については前年度とほぼ同数となっている。

また、令和4年度は、前年度と同様、「面談実施」の割合が低く、「面談辞退」「接触継続中」の割合が高い結果となった。これは、令和4年度においても、コロナ禍により面談の延期等を希望される方が多かったことによるものと考えられる。

<令和4年度訪問活動実施状況>

		面談実施	面談辞退	接触継続中	合計
R4年度 (①)	人数(人)	11,280	22,526	32,800	66,606
	割合(%)	16.9	33.8	49.3	100.0
R3年度 (②)	人数(人)	11,615	24,004	34,097	69,716
	割合(%)	16.7	34.4	48.9	100.0
R2年度 (③)	人数(人)	12,357	22,681	34,138	69,176
	割合(%)	17.9	32.8	49.3	100.0
増減 (①-②)	人数(人)	△335	△1,478	△1,297	△3,110
	割合(%)	0.2	△0.6	0.4	-

面談実施：自宅等で面談を実施した人

面談辞退：地域福祉組織の定期的な訪問があるから、まだ元気だから等の理由で面談を辞退した人（面談辞退+他機関による訪問を受けている）

接触継続中：訪問のお知らせを郵送しても連絡がなく、その後も接触ができず、面談に至っていない人

(2) 年齢階層ごとの実施状況

65～74歳の高齢者では、高齢サポートからの訪問活動（郵送、電話、自宅訪問等）に回答がなかった方（「接触継続中」）の構成割合が最も高い。

その要因としては、就労している方、まだ元気な方の場合は、高齢サポートからの訪問活動（郵送、電話、自宅訪問等）に対し、自分にはまだ必要がないものと判断し、応答しない傾向にあるものと思われる。

75歳～79歳の高齢者では、「接触継続中」、80～84歳の高齢者では元気、家族の訪問がある等の理由で面談を辞退された方の構成割合が最も高いものの、自宅等で面談を実施した人（「面談実施」）の比率が65～74歳と比較して大幅に高くなっている。

その要因としては、年齢が高くなるほど、生活機能の低下による日常生活の不安や悩み等が多くなり、要介護認定の申請、介護保険サービスの内容や利用方法に関する相談など、高齢サ

ポートの訪問活動を好意的に受け入れる傾向にあるものと思われる。

＜年齢階層ごとの実施状況別人数、構成割合（令和4年度）＞（上段：人数，下段：割合（％））

実施状況		65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上	合計
面談実施		321	924	2,769	3,228	2,664	1,374	11,280
		2.8	5.1	18.0	27.8	37.1	47.5	—
面談 辞退	他機関（地域福祉 組織等）による訪 問を受けている	284	1,177	1,459	1,421	925	367	5,633
		2.5	6.5	9.5	12.2	12.9	12.7	—
面談 辞退	元気、家族の訪問 がある等	2,043	3,812	4,875	3,793	1,834	536	16,893
		17.7	21.1	31.8	32.7	25.5	18.5	—
接触継続中		8,870	12,139	6,240	3,176	1,757	618	32,800
		77.0	67.3	40.7	27.3	24.5	21.3	—
合計		11,518	18,052	15,343	11,618	7,180	2,895	66,606
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

3 実施手法見直しについて

（1）平成29年度の実施手法見直し

65～74歳の対象者については、訪問活動への関心が低く、応答がない方等が多いことから、原則として郵送案内のみのアプローチとし、応答がない方への複数回のアプローチを行わないことで、75歳以上の対象者への訪問活動の重点化を図るなど、一部実施手順の見直しを行い、より効果的・効率的な訪問活動を実施するとともに、地域の見守りネットワークの構築に取り組んだ。

（2）令和元年度の実施手法見直し

担当ケアマネジャーがいる方については、モニタリング等でケアマネジャーが訪問する機会があり、また、事業者による介護サービスの提供がある等、日常的に見守り体制が構築されている。

そのため、高齢サポート職員が改めて訪問を行い、お困りごとやニーズを把握する必要性が低いことから、担当ケアマネジャーがいる一人暮らし高齢者については、原則、本事業における訪問の対象外とした。

4 孤立や引きこもりの可能性が懸念される方への重点的な訪問活動（平成29年度～）

3（1）のとおり実施手法の見直しを図る一方で、65歳以上74歳以下の単身世帯高齢者にも、孤立や引きこもりの可能性が懸念されることから、平成29年度以降、「孤立や引きこもりのリスクが高いと考えられる、本市から毎年簡易書留で送付される国民健康保険証を受け取らなかった単身世帯高齢者のリスト（以下「リスト」という。）」を高齢サポートに提供し、必要性に応じて、重点的に訪問活動を行うこととした。

（参考）リストに基づく訪問対象者数（令和4年度）：236名

5 今後の方向性

本事業を含む日々の活動を通じて、高齢の親とひきこもりの子どもなどが同居する「8050問題」など複合的課題を抱える方を高齢サポートが把握した場合には、ひきこもり相談窓口や保健福祉センターをはじめ、しかるべき関係機関へつなぐ役割を担うことを共通認識として持つことが求められている。

また、地域住民とも緊密に連携した対応が求められるため、引き続き、高齢サポートが中心となって、民生委員や老人福祉員、学区社会福祉協議会などとの連携を更に深め、地域全体で訪問活動や見守り活動を促進・支援するためのネットワークを構築していく。

また、日頃から高齢者世帯を訪問されている民間配達業者（新聞販売所等）と協力し、配達

員が日々の業務の中で高齢者の異変を発見した場合に、高齢サポートへ連絡いただくゆるやかな見守りの仕組みを通じて、より一層目の行き届いた見守り活動ネットワークの構築を行う等、より効果的な事業運営を推進していく。

(参考) 高齢サポート（地域包括支援センター）の概要

1 設置目的

地域包括支援センターは、介護保険法に基づき、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設であり、本市では、総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等の包括的支援事業を地域で一体的に実施する役割を担う中核的機関として、平成18年度から設置している。

平成24年2月には、認知度の向上を図るため、公募により、愛称・シンボルマークを決定した。

愛称：「**高齢サポート**」

シンボルマーク：



2 運営体制

国が示す第1号被保険者3～6千人に1箇所という基準を目安として、市内全域にきめ細かく、概ね中学校区を単位として61箇所設置しており、そのすべてを社会福祉法人、医療法人等への委託により運営している。

3 職員体制

(1) 配置基準に基づく職員（専門3職種）

各センターには、専門性を備えて包括的支援事業を適切に実施するため、下記の人員配置基準に基づき、担当地域の高齢者人口に応じて、専門3職種（保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員）を各1名以上配置している。

また、平成28年度には、1センター当たりの第1号被保険者数が10,000人以上のセンター等に対し、職員の追加配置を行い、高齢者数の増加に対応できるよう措置した。

<人員配置基準>

高齢者人口	3千人未満		3千人～6千人		6千人～8千人		8千人以上		1万人以上
単身世帯数	950世帯未満	950世帯以上	1,900世帯未満	1,900世帯以上	2,500世帯未満	2,500世帯以上	3,150世帯未満	3,150世帯以上	—
体制	2名	3名		4名		5名		6名	

(2) 体制強化のための追加配置職員

平成24年度から、一人暮らし高齢者全戸訪問事業等を適切に実施するため、上記職員に加えて、各センターに1名ずつ職員を追加配置している。

当該職員の資格は、上記、専門3職種の資格に加えて、介護支援専門員等、介護予防支援を担当する者の要件を満たす職員でも可としている。

4 事業内容

(1) 包括的支援事業

本市からの委託を受け、包括的支援事業の4つの業務を一括して実施している。

・総合相談支援業務

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域での適切なサービス、関係機関及び制度の利用に繋げる等の支援を行う。

例：初期段階での相談対応及び継続的・専門的な相談支援、その実施に当たって必要となるネットワークの構築、地域の高齢者の実態把握等

・権利擁護業務

権利侵害を受けている、または受ける可能性が高いと考えられる高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活ができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行う。

例：成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害の防止に関する諸制度の活用等

・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域での連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。

例：地域の介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員が抱える支援困難事例等への助言等

・介護予防ケアマネジメント業務

個々の高齢者の介護予防を目的として、その心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、第1号訪問事業、第1号通所事業又は第1号生活支援事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。

(2) 介護予防支援

本市から指定を受け、介護予防支援事業所として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、介護予防ケアプランを作成するとともに、サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行っている。

(3) 一人暮らし高齢者全戸訪問事業

本市からの委託を受け、一人暮らし高齢者を対象として、その居宅等を訪問し、心身の状況、生活の実態その他必要な実情の把握を行う事業

5 地域包括支援センター運営協議会の設置

高齢サポートの公正・中立性の確保、適正かつ円滑な運営を図るため、全市及び各区・支所に地域包括支援センター運営協議会を設置している。

(1) 全市単位（設置数1）

「京都市高齢者施策推進協議会」を運営協議会として位置付け、高齢サポートの設置、運営等に関することを協議する。

(2) 区・支所単位（設置数14）

各センターの事業計画及び報告、地域における連携体制の構築等、区・支所ごとの課題等の協議を行う。構成員は、保健、医療、福祉に関する事業者及び職能団体等とし、事務局は区・支所の健康長寿推進課が担当する。

(参考) 令和4年度 取組実績等

1 相談件数

令和4年度の相談件数は約30万件（1センター当たり平均約4,900件）に達しており、そのうち、介護保険に基づく予防給付等の介護予防に関する相談件数が全体の約半分を占めている。

（※相談件数は、高齢者一人暮らし全戸訪問事業の実施件数分を含む）

年度	相談件数			(%) b/a*100
	(延べ)	相談内容 別件数 (延べ) a	うち 介護予防 b	
22	239,203	282,355	153,701	54.4%
23	235,352	275,758	148,470	53.8%
24	242,541	283,893	153,959	54.2%
25	254,019	291,321	155,428	53.4%
26	250,044	290,052	157,426	54.3%
27	260,502	302,205	163,085	54.0%
28	264,917	307,711	170,718	55.4%
29	281,315	288,748	161,919	56.1%
30	281,004	291,475	168,640	57.9%
R1	287,021	295,535	177,284	60.0%
R2	289,973	299,442	173,625	58.0%
R3	291,449	306,727	187,756	61.2%
R4	300,976	313,439	188,727	60.2%

2 地域ケア会議（区・支所地域包括支援センター運営協議会）

区・支所の保健福祉センターが主催し、各高齢サポートの事業計画及び事業報告、地域における連携体制の構築等に関する協議を行っている。

主な構成メンバーは、保健、医療、福祉に関する職能団体、地域福祉活動を担う関係者等。

年度	開催回数	年度	開催回数
21年度	39回	28年度	39回
22年度	40回	29年度	39回
23年度	41回	30年度	39回
24年度	40回	R1年度	29回
25年度	39回	R2年度	38回
26年度	38回	R3年度	38回
27年度	38回	R4年度	38回

3 区・支所地域包括支援センター運営会議

区・支所の保健福祉センターが主催し、保健福祉センターからの情報提供、高齢サポート間の情報交換等を行っている。

主な構成メンバーは、高齢サポート、保健福祉センター、社会福祉協議会、地域介護予防推進センター等。

年度	開催回数	年度	開催回数
21年度	149回	28年度	144回
22年度	143回	29年度	134回
23年度	145回	30年度	139回
24年度	142回	R1年度	127回
25年度	140回	R2年度	99回
26年度	141回	R3年度	113回
27年度	140回	R4年度	128回

4 専門職員会議

専門職員が抱える課題を共有し、職員の資質向上を図るため、同一行政区・支所管内の他の高齢サポート職員との連携により、区・支所単位で、職種ごとに概ね月1回、保健師看護師部会、社会福祉士部会、主任介護支援専門員部会を開催している。

年度	開催回数	年度	開催回数
21年度	388回	28年度	491回
22年度	403回	29年度	477回
23年度	419回	30年度	483回
24年度	430回	R1年度	460回
25年度	460回	R2年度	393回
26年度	488回	R3年度	485回
27年度	486回	R4年度	465回

5 地域ケア会議（高齢サポート主催分）

地域における課題を把握し、援助を要する高齢者の早期発見及び迅速な対応を行うための連携体制を構築するとともに、会議の構成員の資質向上を図るため、高齢サポートが主催し、主に学区単位で開催している。

主な構成メンバーは、高齢サポート、保健福祉センター、民生委員・児童委員、老人福祉員、社会福祉協議会等。

年度	開催回数	年度	開催回数
21年度	353回	28年度	944回
22年度	321回	29年度	1,015回
23年度	382回	30年度	991回
24年度	695回	R1年度	934回
25年度	534回	R2年度	685回
26年度	666回	R3年度	798回
27年度	874回	R4年度	958回

<参考>地域ケア会議を除く地域関係機関との連携実施数（地域の会議への参加等）

高齢サポートでは、これまでから、地域のネットワーク構築のため、保健・福祉・医療等の関係機関等との会議の開催や、地域福祉組織の会議への参加等を行っている。

年度	実施回数	年度	実施回数
21年度	3,172回	28年度	4,824回
22年度	2,707回	29年度	5,165回
23年度	2,497回	30年度	4,738回
24年度	3,085回	R1年度	4,630回
25年度	3,179回	R2年度	2,337回
26年度	4,025回	R3年度	2,917回
27年度	4,547回	R4年度	3,420回

6 令和4年度 収支決算（61センター平均）

令和4年度の高齢サポートの収支状況は、61箇所のうち、45箇所が単年度黒字、16箇所が単年度赤字であり、61箇所の全てのセンター平均は約66万円の赤字となっている。

（単位：千円）

収 入	
委託料（包括的支援事業）	28,255
介護報酬（介護予防支援）	16,719
その他	868
合計【A】	45,842
支 出	
人件費	36,325
管理費	4,274
委託費（介護予防支援の居宅介護支援事業所への委託）	2,459
その他	3,447
合計【B】	46,505
収支額【A】-【B】	△663

単年度黒字： 45センター（平均 2,700千円）

単年度赤字： 16センター（平均△10,119千円）

※ 一部の高齢サポートにおいて、法人に対する数年間分の清算金（約1億円）が支出として計上されたこともあり、61センター平均の収支が赤字となった。

※ 上記高齢サポートを除くセンターの収支の平均は、1,257千円の黒字となる。

（参考）令和5年度収支予算（61センター平均）

（単位：千円）

収 入	
委託料（包括的支援事業）	28,806
介護報酬（介護予防支援）	16,935
その他	315
合計【A】	46,056
支 出	
人件費	37,396
管理費	4,052
委託費（介護予防支援の居宅介護支援事業所への委託）	2,443
その他	1,063
合計【B】	44,954
収支額【A】-【B】	1,102